

後期基本計画 計画事業と後期計画期間の事業量等

教育分野 (1)幼児教育 (2)学校における教育 (3)地域における教育

【 地域づくりの方向 】	【 政策 】
1. あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち	(1) 参加と協働の基盤づくり (2) 地域力の再生
2. すべての人が地域で共に生きていけるまち	(1) 地域福祉の推進 (2) 地域での自立生活支援 (3) 健康
3. 子どもを共に育むまち	(1) 子どもの権利保障 (2) 子育て環境の充実 (3) 幼児教育 (4) 学校における教育 (5) 地域における教育
4. 多様性を尊重し合えるまち	(1) 多文化共生の推進 (2) 平和と人権の尊重 (3) 男女共同参画社会の実現
5. みどりのネットワークを形成する環境のまち	(1) みどりの創造と保全 (2) 環境の保全 (3) リサイクル・清掃事業の推進
6. 人間優先の基盤が整備された、安全・安心のまち	(1) 魅力あるまちづくりの推進 (2) 魅力ある都心居住の場づくり (3) 交通体系の整備 (4) 災害に強いまちづくりの推進 (5) 安全・安心の確保
7. 魅力と活力にあふれる、にぎわいのまち	(1) 都市の魅力による集客力の向上 (2) 産業振興による都市活力創出
8. 伝統・文化と新たな息吹が融合する文化の風薫るまち	(1) 文化によるまちづくりの推進 (2) 芸術・文化の振興 (3) 生涯学習・生涯スポーツの推進

本資料は、政策ごとに

「基本計画の計画事業対比表」と
計画事業の内容をお示した資料

とで構成されています。

裏面に記載例として資料の見方を記載いたしました。

基本計画の計画事業対比表

「基本計画の計画事業対比表」の記載例について

左側に「現行」として前期の計画事業を
右側に「後期案」として今回審議していただく後期の計画事業を記載しています。

(1)「現行」:前期の計画事業について (資料の左側)

- ①前期の計画事業の全てが記載されています。
- ②中央に計画事業の名称と、前期での事業実績が記載されています。
- ③事業名の横に3列の枠があります。
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。
▼:事業が終了してしまったもの。
▽:事業は終了しませんが、計画事業からは外したのもの。
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業として存続するもの。
を表しています。
そして、▼と▽の計画事業は黄色を付してあります。また、右側の後期では計画事業ではなくなりますので、右側の後期の欄は空欄となっています。
- ④2列目では、計画事業の番号を表しています。
- ⑤3列目では、前期での計画事業の種別を表しています。
◎:既存重要AA事業
○:既存重要A事業
建:施設建設事業

(2)「後期案」:後期の計画事業について (資料の右側)

- ①後期の計画事業の全てが記載されています。
- ②前期の計画事業が後期にも存続する場合には、左側と同じ列に記載してあります。前期の計画事業が後期に引き継がれない場合には、空欄となっています。
- ③中央に計画事業の名称と、後期での事業実績の目標が記載されています。
- ④事業名の横に3列の枠があります。
一列目の枠には、計画事業としての経過を表しています。
▲:新規事業として、政策を実現するために新しい事業の展開が必要になるもの。
△:事業は計画事業外として前期から実施していましたが、後期では計画事業とするもの。
□:事業を組み替えたことにより、別の計画事業となったもの。
を表しています。
そして、▲と△の計画事業は青色を付してあります。また、前期計画期間中に未来戦略プランで計画事業に加えた事業は茶色を付してあります。これらは前期では計画事業ではありませんでしたので、左側の前期の欄は空欄となっています。
- ⑤2列目には計画事業の事業番号が記載されています。事業の継続性を分かりやすくするために、同じ事業は同じ番号とし、新しい事業は新しい番号とし、終了した事業は欠番としています。
- ⑥3列目には、後期の計画事業の種別を表しています。
◎:政策を支える基幹的な事業。
○:政策の効果を高め、効率性を向上させる貢献的な事業。
建:施設建設事業。

2. すべての人が地域で共に生きていけるまち

記載例

【政策】 【現行】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▼:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

1-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	前期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数703人 ・協力員実働者数547人
	2 ○ 福祉事業(福祉まつり等)	・ふくしまつり参加者58297人 ・スポーツのつどい参加者2423人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	1 ◎ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・推進(訪問件数3,742件)
	2 ◎ 東西保健福祉センター運営事業	・推進(延べ10か所)
	3 ◎ 身体障害者相談員及び知的障害者相談員事業	・研修会14回
	4 ○ 前期期間中に事業が終了した事業。	・民生児童委員数1,212人 ・相談等活動385,491件 ・協議会等開催回数360回
	5 ○ 居宅介護支援事業所運営事業	
	6 ○ 居宅介護支援システム運営事業	・推進(施設数延べ40か所)

計画番号。
後期にも継続する場合には、同じ番号になっています。

前期期間中は計画事業としていたが、後期は計画事業から外して実施する事業。

新しい計画事業として
青で色付けしています。

後期には、計画事業とならない事業として黄色で色付けしています。

【政策】 【後期案】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

2-1 地域福祉の推進

施策の方向	事業名	後期事業量
1 福祉コミュニティの形成	1 ◎ 見守りと支え合いネットワーク事業	・見守り実施者数680人 ・協力員実働者数520人
	2 ◎ 福祉事業(ふくし健康まつり等)	・ふくし健康まつり参加者64,000人 ・スポーツのつどい参加者2,500人
2 地域ケアシステムの構築 (重点施策)	3 ◎ 地域保健福祉計画の改定(一部介護保険事業会計)	・継続
	4 ○ 社会福祉協議会助成事業	・会員数 50,000人
	5 ◎ 保健福祉審議会の設置	・審議会開催数22回 ・専門委員会開催数22回
	6 ◎ 介護保険事業推進会議の運営《介護保険事業会計》	・推進会議開催 18回
	7 ◎ 計画改定調査	・調査実施・支援
	8 ○ 地域福祉推進事業	・会員数50,000人
	9 ◎ 利用者自立支援協議会の運営	・部会含めでの開催回数100回
	1 ○ 閉じこもりうつ対策事業《介護保険事業会計》	・閉じこもり訪問件数1,000件 ・訪問支援訪問9,000件
3 民生児童委員の育成	4 ◎ 民生委員、児童委員事業	・民生児童委員数1,260人 ・相談等活動435,000件 ・協議会等開催365回

政策を実現するための「基幹」的な事業。

前期間中は計画事業外として実施していたが、後期は計画事業と位置付ける事業。

後期計画期間中に新たに事業を展開したい「新規事業」

未来戦略推進プランで計画事業として位置付け、実施してきた事業。前期の欄は空白になっています。

政策の効果を向上させるために「貢献」的な事業。

基本計画の計画事業対比表

2. 子どもを共に育むまち

【政策】 【現行】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▽:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

2-3 幼児教育

施策の方向	事業名		前期事業量
1 幼児教育の振興	1	◎ 私立幼稚園児保護者援助事業	・3歳児の私立幼稚園就園率75.5%(21年度) ・4・5歳児の私立・区立幼稚園就園率91.6%(21年度)
	2	◎ 区立幼稚園障害児支援事業	・指導員 8名 ・心理相談員 年12回
	3	○ 私立幼稚園教育環境整備費補助事業	・私立幼稚園定員数に対する充足率67.3%(21年度)
	▼ 4	幼稚園の冷房化等	・南長崎幼稚園 2基(全園設置済)
	5	幼保総合施設の検討	・認定子ども園設置の課題について検討

【政策】 【後期案】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

3-3 幼児教育

施策の方向	事業名		後期事業量
1 幼児教育の振興	1	◎ 私立幼稚園児保護者援助事業	・3歳児の私立幼稚園就園率78% ・4・5歳児の私立・区立幼稚園就園率93%
	2	◎ 区立幼稚園特別支援事業	・指導員 8名 ・心理相談員 年12回
	3	◎ 私立幼稚園教育環境整備費補助事業	・私立幼稚園定員数に対する充足率73%
	5	○ 幼小連携施設の検討	・幼保一体化の検討
	6	○ 区立幼稚園児道徳性育成事業	・道徳性育成指導員 3名
	▲	区立幼稚園の預かり保育事業	・試行実施 3園

基本計画の計画事業対比表

2. 子どもを共に育むまち

【政策】 【**現行**】

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▽:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

2-4 学校における教育

施策の方向		事業名		前期事業量
1 生きる力を育む教育の推進	□	1	◎ 地域との連携事業(3-4-2-13へ移行)	学校運営連絡協議会 31校
	▼	2	◎ 不登校対策等教育相談事業(3-4-1-9へ移行)	スクールカウンセラー派遣 週1回
	▼	3	◎ 学校の教育力支援事業(3-4-1-7へ移行)	「豊島の教育」の発行 800部
		4	◎ 心身障害学級支援事業	特別支援教育 全校実施 特別支援学級数 30学級 巡回指導員 5人
	▼	5	◎ 移動教室等校外学習推進事業(3-4-1-9へ移行)	参加人数 小学校3,618名 中学校1,807名
	▼	6	◎ 英語教育推進事業(3-4-1-7へ移行)	31校実施
		7	◎ 学力向上支援事業	臨時、非常勤教科指導員派遣 延べ28人
	▼	8	○ 指導書・学習資料及び副読本作成(3-4-1-7へ移行)	区独自調査対象拡大 小学校3年～6年 中学校1年～3年
		9	○ 児童・生徒健全育成事業	公開講座開催数 年32回
		10	○ 健康・体力維持推進事業	外部指導員 延べ907名
	▽	11	○ 食育推進事業	区費栄養士 14名
	▽	12	○ 学校給食運営事業	委託校数 31校
	▽	13	○ 学校運営推進事業	配付校数 31校
	▼	14	特別支援教育の推進(3-4-1-4へ移行)	特別支援教育 31校
	▼	15	連携型一貫教育の推進(3-4-1-9へ移行)	小・中連携数 3校

【政策】 【**後期案**】

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事業

3-4 学校における教育

施策の方向		事業名		後期事業量
1 「生きる力」を育む教育の推進 (重点施策)				
		4	◎ 特別支援教育推進事業	特別支援教育 全校実施 特別支援学級数 増設 巡回指導員 増員
		7	◎ 「確かな学力」育成事業	臨時、非常勤教科指導員派遣 継続 区独自学力調査 小学校3年～6年 中学校 1年～3年 みらいチャレンジスクール推進校 増加 読書フェスタ開催回数 年1回
		9	◎ 「豊かな人間性」育成事業	公開講座開催数 全校実施 スクールカウンセラー派遣 週1回 連合行事・邦楽鑑賞 小学校・中学校 全校 実施 移動教室等体験学習 小学校・中学校 全 校実施
		10	◎ 「健やかな心と体」育成事業	体力・運動能力テスト実施校数 全校実施 外部指導員派遣数 年2,000回
		△	16 ◎ 「教育都市としま」を担う人材育成事業	校内研究実施校 全校実施 教員研修実施 教育研究会研究活動 幼稚園・小学校・中 学校
		▲	がんに関する教育の推進	研修 年2回 教材の開発、リーフレットの作成・配付
		▲	都市型環境教育推進事業	環境教育モデルプラン「できることからはじ めよう」、「としま緑の環境教育」を活用した 系統的、計画的な環境教育 全校実施

基本計画の計画事業対比表

2 魅力ある学校づくり	□	1	◎ 「次世代文化の担い手」育成事業(3-4-1-9へ移行)	NPO法人派遣学校数 10校
	□	2	◎ スクールライブラリーの活性化事業(3-4-3-9へ移行)	幼稚園・小学校・中学校 図書充実
	□	3	◎ 芸術・文化学習支援事業(3-4-1-9へ移行)	邦楽鑑賞教室参加小学校数 23校
	□	4	◎ 魅力ある授業づくり事業(3-4-1-7へ移行)	水曜トライアルスクール講師 17名 みらいチャレンジスクール推進校 26校園
	□	5	◎ タウンミーティング(3-5-1-家庭教育支援ネットワーク事業へ移行)	開催校 3校 参加人員 150名
	□	6	◎ 理科教育の推進事業(3-4-1-7へ移行)	整備校数 小学校3校・中学校2校
	▽	7	◎ 区立幼稚園、小・中学校案内・学校説明会の開催	説明会開催 2回
	□	8	◎ 部活動推進事業(3-4-1-10へ移行)	指導員派遣回数 1,926回
	□	9	◎ 外国人児童・生徒への通訳派遣(3-5-1-3へ移行)	要請件数 44件 対象児童・生徒数 44名 派遣時間 1,143時間
	□	10	◎ 情報教育環境整備推進事業(3-4-3-7へ移行)	校内LAN敷設 31校
	□	11	地域人材等活用推進(3-5-2-4へ移行)	新たな手法の検討
3 教育環境の整備	▼	1	建 中学校の耐震補強	西巣鴨中学校 1校
		2	建 小中学校の環境整備	改修工事 17校
	▼	3	建 小学校普通教室の冷房化	冷房機設置 5校
		4	建 小中学校の改築	目白小学校、西池袋中学校
	▼	5	建 西池袋中学校の建替え(3-4-3-4へ移行)	22,23年度改築
	▼	6	小学校の適正配置の検討(3-4-3-4へ移行)	豊島区立小・中学校の適正化第二次整備計画の策定
4 学校に関わる安全対策	▼	1	◎ 学校・地域・通学路に関わる安全対策(3-4-4-3、3-4-4-4へ移行)	児童通学安全誘導 23校 58か所 通学路等のパトロール 8校
	▼	2	幼稚園、小・中学校の安全対策(3-4-4-4へ移行)	防犯ブザー貸与 1,400個

2 魅力ある学校づくり		1		
		2		
		3		
		4		
		5		
		6		
		7		
		8		
		9		
		10		
		11		
	△	12	◎ 教育委員会運営事業	教育委員会開催 年28回
	□	13	◎ 学校運営連絡協議会事業	学校運営連絡協議会 各校・園 年3回
		14	○ 教育事務の点検評価事業	点検・評価委員会開催 年6回
		15	○ 小規模校支援事業	授業づくり支援員派遣 4校
3 教育環境の整備		1		
		2	建 エコスクール化事業	太陽光発電の導入、ビオトープの設置、各種省エネルギー設備の導入を含む大規模改修
		3		
		4	建 学校改築計画推進事業	目白小学校、池袋第三小学校、西池袋中学校、池袋中学校
		5		
		6		
		7	○ ICT環境整備・活用事業	普通教室 電子黒板整備率100% 校内LANの無線化
▲	建	特別教室等の冷房化	小・中学校 16校	
▲		学校図書館整備・充実事業	図書標準達成率 100% 司書配置 31校	
4 安全・安心な学校づくり				
		3	◎ 安全教育の充実	安全教育実施校 31校 学校の巡回指導 10校
		4	◎ 学校施設の安全管理	児童通学安全誘導 60箇所 警備委託 31校
▲		インターナショナルセーフスクールの認証取得事業	認証取得 1校 普及・啓発	

基本計画の計画事業対比表

3. 子どもを共に育むまち

【政策】 【現行】

2-5 地域における教育

◎:AA事業 ○:A事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 ▽:後期計画で未選定事業 ▼:終了事業

施策の方向	事業名		前期事業量
1 家庭・地域の教育活動の推進 (重点施策)	1	青少年育成委員会運営(3-5-2-2へ移行)	・研修会参加者数 延855人
	2	家庭教育推進事業	・家庭教育推進員活動 年10回 ・家庭教育学級実施数 延72講座 ・家庭教育講座実施校 延66校
	3	地域子ども教室(3-5-2-5へ移行)	・開設学校数 17校
2 地域に開かれた学校の推進	1	地域とつくる学校開放(3-5-2-6へ移行)	・小学校開放 23校 ・中学校開放 8校

【政策】 【後期案】

3-5 地域における教育

◎:基幹事業 ○:貢献事業 建:施設建設事業
□:施策間移行事業 △:現行計画事業外から選定された事業 ▲:新規事

施策の方向	事業名		後期事業量
1 家庭教育の支援	2	家庭教育推進事業	・家庭教育推進員活動 年10回 ・家庭教育学級実施数 延90講座 ・家庭教育講座実施校 延73校
	4	教育相談等充実事業	・要請への的確な対応
		家庭教育支援ネットワーク事業	・学習講演会開催 各校1回 ・PTA育成活動 年2回 ・タウンミーティング 年3回
2 学校・家庭及び地域の連携協力 (重点施策)	2	青少年育成委員会運営	・研修会参加者数 延990人
	3	子育て人材開発支援事業	・利用者数 延100人
	4	地域・大学連携事業	・参加大学数 7校 ・スクールスタッフ派遣回数 150回 ・地域人材活用の推進
	5	放課後子ども教室事業	・開設学校数 17校
	6	学校開放事業	・小学校開放 23校 ・中学校開放 8校
		子ども地域活動支援事業	・参加児童数 延100人

3.子どもを共に育むまち

3. 幼児教育

	成果指標名	後期目標
1	3歳児の私立幼稚園就園率	78.0%
2	4・5歳児の私立・区立幼稚園就園率	93.0%

1. 幼児教育の振興

単位：千円

3-3-1-1 私立幼稚園児保護者援助事業

1	基幹	私立幼稚園児保護者援助事業
【事業内容】私立幼稚園児保護者の経済的負担の軽減と公私幼稚園間格差の是正を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・3歳児の私立幼稚園就園率75.5%（21年度） ・4・5歳児の私立・区立幼稚園就園率91.6%（21年度）		・3歳児の私立幼稚園就園率78% ・4・5歳児の私立・区立幼稚園就園率93%
事業費	1,152,702	1,264,575

3-3-1-2 区立幼稚園特別支援事業

2	基幹	区立幼稚園特別支援事業
【事業内容】区立幼稚園において、教育委員会が日常的に介助を要すると判断した園児が在籍している場合、原則として1学級に1名を限度に臨時指導員を配置し、当該園児の指導を行うことにより園児が充実した園生活を送れるようにするとともに、園を、より円滑に運営することを目的とする。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・指導員 8名 ・心理相談員 年12回		・指導員 8名 ・心理相談員 年12回
事業費	35,238	35,238

3-3-1-3 私立幼稚園教育環境整備費補助事業

3	基幹	私立幼稚園教育環境整備費補助事業
【事業内容】私立幼稚園の経営安定と教育環境の充実、特別支援教育条件の維持向上を図るために補助金を交付する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
私立幼稚園定員数に対する充足率67.3%（21年度）		私立幼稚園定員数に対する充足率73%
事業費	265,687	214,830

3-3-1-5 幼小連携施設の検討

4	貢献	幼小連携施設の検討
【事業内容】幼保一元化に関する国や都等の動向を踏まえ、幼稚園教育の向上を目指しながら、給食サービスや長時間保育も取り入れた幼保一体化施設の導入及び区立小学校等との併設を検討する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
認定子ども園設置の課題について検討		幼保一体化の検討
事業費	-	-

3-3-1-6 区立幼稚園児道徳性育成事業

5	貢献	区立幼稚園児道徳性育成事業
【事業内容】幼児一人一人が望ましい方向に向かって発達できる環境づくりや遊びを通しての総合的な指導など、幼稚園教育要領に則った「生きる力」の基礎となる心情、意欲、態度を育てる教育を推進する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・道徳性育成指導員 3名
事業費		50,260

3-3-1-新 区立幼稚園の預かり保育事業

6	新規	区立幼稚園の預かり保育事業
【事業内容】幼児教育の充実や保護者の多様なニーズに応えるため「預かり保育」を実施します。実施にあたっては、指導計画を作成し、通常の教育時間の活動との整合を図りながら、専任の指導員が特色ある魅力的なプログラムを提供する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		試行実施 3園

3.子どもを共に育むまち

4. 学校における教育

	成果指標名	後期目標
1	区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合	国語読解力 小学校 85.0% 中学校 80.0% 算数・数学思考力 小学校 85.0% 中学校 65.0%
2	読書が好きな児童・生徒の割合	小学校 85.0% 中学校 72.0%
3	学校アンケートで学校施設や通学路が安全であるとする保護者の割合	→
4	児童・生徒の体力・運動能力調査で8種目のうち都の平均を上回る割合	すべての種目において都平均値を上回る(100%)

1. 「生きる力」を育む教育の推進

単位：千円

3-4-1-4 特別支援教育推進事業

1	基幹	特別支援教育推進事業
【事業内容】障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに、よりの確に対応するために、これまでの取り組みを検証し、相談体制、指導内容・指導方法のさらなる充実に努めるとともに、人的・物的支援等も含めた整備を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
特別支援教育 全校実施 特別支援学級数 30学級 巡回指導員 5人		特別支援教育 全校実施 特別支援学級数 増設 巡回指導員 増員
事業費	159,336	256,315

3-4-1-7 「確かな学力」育成事業

2	基幹	「確かな学力」育成事業
【事業内容】これからの知識基盤社会や、ますます国際化が進展する社会を生きる人材を育成するために、知識・技能の習得・活用・探究型の学習、教科等を横断して課題を発見・解決する活動や探究的な活動を推進するとともに、自ら学ぶ意欲や生涯にわたり学ぶ態度の育成を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
臨時、非常勤教科指導員派遣 延べ28人 区独自学力調査対象拡大 小学校3年～6年 中学校1年～3年 英語教育推進 小学校・中学校31校 水曜トライアル講師 17名 みらいチャレンジスクール推進校 26校・園 理科教育 整備校数 小学校3校・中学校2校 「豊島の教育」の発行 800部		臨時、非常勤教科指導員派遣 継続 区独自学力調査 小学校3年～6年 中学校1年～3年 みらいチャレンジスクール推進校 増加 読書フェスタ開催回数 年1回
事業費	456,355	459,297

3-4-1-9 「豊かな人間性」育成事業

3	基幹	「豊かな人間性」育成事業
【事業内容】自分を取り巻く他者との豊かな人間関係を築き、国際化する社会の中で活躍する「グローバル」な資質を備えた人材を育成するために、道徳教育や人権教育を充実するとともに、様々な体験活動や伝統・文化を尊重する教育を推進する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
公開講座開催数 年32回 スクールカウンセラー派遣 週1回 移動教室参加人数 小学校3,618名 中学校1,807名 小・中連携数 3校 NPO法人派遣学校数 10校 邦楽鑑賞教室参加小学校数 23校		公開講座開催数 全校実施 スクールカウンセラー派遣 週1回 連合行事・邦楽鑑賞 小学校・中学校 全校実施 移動教室等体験学習 小学校・中学校 全校実施
事業費	705,018	766,536

3-4-1-10 「健やかな心と体」育成事業

4	基幹	「健やかな心と体」育成事業
【事業内容】心身ともに健全な発達を促し、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、明るく楽しい生活を営む態度を育てるために、体力の向上、体育・健康教育の充実、食育の推進を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
健康・体力維持推進 外部指導員 延べ907名 部活動推進 指導員派遣回数 1,926回		体力・運動能力テスト実施校数 全校実施 外部指導員派遣数 年2,000回
事業費	59,282	227,810

3-4-1-16 「教育都市としま」を担う人材育成事業

5	基幹	「教育都市としま」を担う人材育成事業
【事業内容】子どもや保護者・地域との信頼関係を築き、高い授業力を発揮できる教員を育成するために、授業研究・教材研究の活動を推進するとともに、研修・OJTの充実を図る。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		校内研究実施校 全校実施 教員研修実施 教育研究会研究活動 幼稚園・小学校・中学校
事業費		35,272

3-4-1-新 がんに関する教育の推進

6	新規	がんに関する教育の推進
【事業内容】児童・生徒が、生涯を通して健康な生活を送ることができるよう、日本人の二人に一人が「がん」に罹患する現状を踏まえ、正しい知識の普及・生活習慣の改善による予防・検診などによる早期発見の大切さなど、「がんに関する教育」を推進する。 また、学校保健委員会等との連携、教員研修の実施、保護者・地域への情報発信により、地域ぐるみの意識向上に努める。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		研修 年2回 教材の開発、リーフレットの作成・配付

3-4-1-新 都市型環境教育推進事業

7	新規	都市型環境教育推進事業
【事業内容】持続可能な社会の構築を目指し、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質・能力を育成するために、区独自の環境教育プログラムを活用した環境学習や、施設・運営・教育の総合的な観点で日本一の高密度都市における都市型環境教育を推進する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		環境教育モデルプラン「できることからはじめよう」、「としま緑の環境教育」を活用した系統的、計画的な環境教育 全校実施
事業費		

2. 魅力ある学校づくり

単位：千円

3-4-2-12 教育委員会運営事業

8	基幹	教育委員会運営事業
【事業内容】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二条に基づき教育委員会を設置し、教育の機会均等、水準の維持向上及び本区の実情に応じた教育の振興を推進する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		教育委員会開催 年28回
事業費		67,455

3-4-2-13 学校運営連絡協議会事業

9	基幹	学校運営連絡協議会事業
【事業内容】地域に開かれた学校運営を推進するとともに、校長及び園長の経営方針に基づいた学校支援の在り方を協議するために、区立幼稚園及び小・中学校に、地域の代表者等を構成員とする学校運営連絡協議会を設置し、支援策を協議する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
学校運営連絡協議会 31校		学校運営連絡協議会 各校・園 年3回
事業費		-

3-4-2-14 教育事務の点検・評価事業

10	貢献	教育事務の点検・評価事業
【事業内容】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二十七条に基づき、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し公表します。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		点検・評価委員会開催 年6回
事業費		1,965

3-4-2-15 小規模校支援事業

11	貢献	小規模校支援事業
【事業内容】少子化等により小規模化する学校の教育活動を支援するために、きめ細かな指導や地域との一体感、異学年交流などを推進するとともに、情報環境整備の優先的実施や、特色ある教育活動などの支援を行い、小規模校ならではの魅力をさらに発展させる。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		授業づくり支援員派遣 4校
事業費		52,223

3. 教育環境の整備

単位：千円

3-4-3-2 エコスクール化事業

12	施設	エコスクール化事業
【事業内容】施設・運営・教育の3つの視点から児童・生徒の環境に対する意識を高めるために、学校施設の改修・改築時に施設・設備のエコスクール化を推進する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
改修工事 17校		太陽光発電の導入、ピオトープの設置、各種省エネルギー設備の導入を含む大規模改修
事業費	3,888,749	3,239,574

3-4-3-4 学校改築計画推進事業

13	施設	学校改築計画推進事業
【事業内容】老朽化した学校の改築を計画的に進めるため、「小・中学校改築計画」を推進する。また、計画の第一次改訂を行う。改訂にあたっては、児童・生徒・保護者・地域住民等と一体となって、安全・快適で新しい時代の教育に相応しい学校施設を構築するとともに、必要な財源の確保に努める。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
目白小学校、西池袋中学校		目白小学校、池袋第三小学校、西池袋中学校、池袋中学校
事業費	1,685,407	9,624,116

3-4-3-7 ICT環境整備・活用事業

14	貢献	ICT環境整備・活用事業
【事業内容】児童・生徒の興味・関心を高め、「楽しい授業・わかる授業」を実践するために、デジタルテレビ、実物投影机、電子黒板等を整備し、ICT機器を活用した教員の指導力を向上し、児童・生徒が参加する授業づくりを進める。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		普通教室 電子黒板整備率100% 校内LANの無線化
事業費		830,285

3-4-3-新 特別教室等の冷房化

15	新規	特別教室等の冷房化
【事業内容】冷房機未設置の特別教室（少人数学習指導教室、管理諸室を含む）に冷房機を整備する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		小・中学校 16校

3-4-3-新 学校図書館整備・充実事業

16	新規	学校図書館整備・充実事業
【事業内容】調べる学習・探究型の学習の推進に対応する学校図書館を整備するために、蔵書を大幅に更新するとともにデータベース化する。また、学校図書館司書を配置し図書館を活用した学習活動や読書活動を活発化する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		図書標準達成率 100% 司書配置 31校

4. 安全・安心な学校づくり

単位：千円

3-4-4-3 安全教育の充実

17	基幹	安全教育の充実
【事業内容】セーフティ教室、薬物乱用防止教室、携帯電話の使用に関する指導等、児童・生徒の安全教育を推進する。また、学校における指導内容を保護者・地域にも公表し意識啓発を進め、地域ぐるみで安全対策の向上に努める。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		安全教育実施校 31校 学校の巡回指導 10校
事業費		1,060

3-4-4-5 学校施設の安全管理

18	基幹	学校施設の安全管理
【事業内容】児童・生徒が安全・安心な学校生活を過ごすことができるよう、登下校時の安全誘導、学校施設の警備、設備の保守・点検等、日常的な安全体制を確立する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
児童通学安全誘導 23校 58か所 通学路等のパトロール 8校 防犯ブザー貸与 1,400個		児童通学安全誘導 60箇所 警備委託 31校
事業費	196,981	413,472

3-4-4-新 インターナショナルセーフスクールの認証取得事業

19	新規	インターナショナルセーフスクールの認証取得事業
【事業内容】安心・安全な学校づくりを推進するために、WHOインターナショナルセーフスクールの認証取得を目指す。（WHOインターナショナルセーフスクールは、学校の安全推進のために、児童・生徒、教職員、保護者及び地域の人々が一体となって継続的・組織的な取組を展開している学校を認証する制度） 実施校として区立朋有小学校を指定し、安全教育プログラムの作成・地域と連携した安全指導の推進等、これまでの取り組みをさらに発展させ、認証の取得を目指すとともに、その成果を他校に還元する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		認証取得 1校 普及・啓発

3.子どもを共に育むまち

5.地域における教育

	成果指標名	後期目標
1	子どもの視点を重視した青少年育成委員の活動（研修の参加者）	200人
2	保護者や地域住民と連携した学校づくりが行われていると考える区民の割合	

1.家庭教育の支援

単位：千円

3-5-1-2 家庭教育推進事業

1	基幹	家庭教育推進事業
【事業内容】家庭の教育力の低下が指摘される中、子どもの発達段階に応じた学習機会の充実や情報提供を通じ、家庭教育の重要性を啓発する。 各小学校 PTA 会長から推薦を受け、一年間活動し、学習発表会を開催する（家庭教育推進員）。 子どもの年齢により、違う課題や関心に合わせたテーマで講座を開催する（家庭教育学級）。 小中学校 PTA が企画運営する講座を支援する（家庭教育講座）。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育推進員活動 年10回 家庭教育学級実施数 延72講座 家庭教育講座実施校 延66校 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育推進員活動 年10回 家庭教育学級実施数 延90講座 家庭教育講座実施校 延73校
事業費	2,697	3,000

3-5-1-4 教育相談等充実事業

2	基幹	教育相談等充実事業
【事業内容】一人一人の子どもが個人として尊重され、よりよい生活を実現できるようにするために、子どもや保護者の相談を受け、適切なアドバイスや環境改善に向けた提案を行う。また、外国籍の幼児・児童・生徒・保護者に対し、日本語学習支援や通訳派遣を行う。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
要請件数 44件 対象児童・生徒数 44名 派遣時間 1,143時間		・要請への的確な対応
事業費	15,909	49,815

3-5-1-新 家庭教育支援ネットワーク事業

3	基幹	家庭教育支援ネットワーク事業
【事業内容】子育ての悩みや、学校、幼稚園・保育園や地域における子どもの実態などについて、保護者・教員・地域住民による情報交換、学習の場を設ける。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> 学習講演会開催 各校1回 PTA育成活動 年2回 タウンミーティング 年3回

2.学校、家庭及び地域の連携協力

3-5-2-2 青少年育成委員会運営

1	基幹	青少年育成委員会運営
【事業内容】区内で青少年健全育成活動を行う青少年育成委員会に補助金を交付し、青少年健全育成活動を支援するとともに、育成委員を対象とした研修会を実施し、育成委員の資質向上を図る。 また、地区青少年育成委員会相互の連携を強め、青少年健全育成活動をより効果的に進めることを目的とした、青少年育成委員会連合会に補助金を交付し、活動を支援する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・研修会参加者数 延855人		・研修会参加者数 延990人
事業費	34,059	34,915

3-5-2-3 子育て人材開発支援事業

2	基幹	子育て人材開発支援事業
【事業内容】地域の子育て支援活動に必要な知識・技術を備えた人材を育成する。また「子ども講座」を開講する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		・利用者数 延100人
事業費		650

3-5-2-4 地域・大学連携事業

3	基幹	地域・大学連携事業
【事業内容】区立小・中学校の理科・数学・健康教育・食育等において、区内大学と連携した活動を推進する。また、教員を志望する学生を指導補助者として受け入れ、学生が教育現場を体験する機会を創出し、地域の企業や特技を有する個人の支援を得て教育活動を活性化させる。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
		<ul style="list-style-type: none"> 参加大学数 7校 スクールスタッフ派遣回数 150回 地域人材活用の推進
事業費		4,655

3-5-2-5 放課後子ども教室事業

4	貢献	放課後子ども教室事業
【事業内容】放課後における子どもの安全・安心な活動拠点である「子どもスキップ」の実施校において、各地域のコーディネーターとの連携、登録ボランティアの協力のもとに、子どもたちに学習活動やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。		
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）
・開設学校数 17校		・開設学校数 22校
事業費	31,304	47,070

3-5-2-6 学校開放事業

5	貢献	学校開放事業	
【事業内容】子どもたちの身近で安全な遊び場として、また、地域住民の生涯学習、スポーツ・レクリエーションの場として、学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放する。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校開放 23校 ・中学校開放 8校 		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校開放 23校 ・中学校開放 8校 	
事業費	210,924		207,530

3-5-2-新 子ども地域活動支援事業

6	新規	子ども地域活動支援事業	
【事業内容】子どもが地域社会の大事な担い手として、おとなと一緒に地域活動に参加できるよう、地域団体等の協力を得ながら、その機会づくりと参加促進の支援等を行う。			
前期事業量（18～22）		後期事業量（23～27）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・参加児童数 延 100人 	